



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月10日

上場会社名 株式会社GameWith 上場取引所 東
 コード番号 6552 URL https://gamewith.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 東 陽亮 TEL 03-5775-5233
 定時株主総会開催予定日 2019年8月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	3,148	17.6	808	△30.8	807	△30.9	686	△15.9
2018年5月期	2,677	69.3	1,168	77.8	1,168	78.7	816	75.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	39.12	37.35	23.5	23.3	25.7
2018年5月期	48.73	44.44	41.1	46.8	43.6

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 ー百万円 2018年5月期 ー百万円

(注) 1. 2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2018年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2017年6月30日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2018年5月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	3,765	3,302	87.7	183.30
2018年5月期	3,181	2,544	80.0	147.00

(参考) 自己資本 2019年5月期 3,300百万円 2018年5月期 2,544百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	341	△116	69	2,708
2018年5月期	951	△174	302	2,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年5月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2020年5月期の業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,217	2.2	616	△23.7	616	△23.7	420	△38.7	23.35

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	18,014,900株	2018年5月期	17,312,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期	68株	2018年5月期	68株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	17,540,310株	2018年5月期	16,749,473株

(注) 2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年7月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、景気は緩やかに回復しており、企業収益や雇用情勢は改善しております。また、個人消費についても持ち直しており、ゲームを楽しむユーザーは引き続き増加傾向にありました。

当社をとりまく経営環境につきましては、インターネット広告市場は継続的に拡大を続けており、インターネット広告費は、2013年は9,381億円であったものが、2018年では前年比16.5%増の1兆7,589億円となっております。とりわけ運用型広告費(※)は、2013年は4,122億円であったものが、2018年では前年比22.5%増の1兆1,518億円と成長しております(注)。

このような環境のもと、当社におきましては、ゲーム情報メディア「GameWith」にて、①ゲームを有利に進めるための情報を提供する「ゲーム攻略」、②ゲームを見つけるための情報を提供する「ゲーム紹介」、③専属のゲームタレントがYouTube上で行う「動画配信」という主な3つのコンテンツの提供と充実を図ることに経営資源を投下することで、「GameWith」のメディアの価値を高めてまいりました。

当社の事業は、上記コンテンツをWebサイト及びアプリの利用者に提供し、そこに表示される広告枠を販売すること等により収益を得ております。当事業年度においては、広告媒体のWebサイトを多数集めて形成される「ネットワーク広告」においてページビュー数が落ち込むものの、2017年5月期より取り組んできた広告運用体制の構築により広告単価が改善しました。また、特定のゲームタイトルにおいてより多くの情報や動画など付加価値の高い広告枠を制作し当社サイトで提供する「タイアップ広告」においても、主にゲーム会社各社からの需要が高く、堅調に推移しました。

一方、既存事業に加えて新規事業及び海外展開においても積極的に人材採用を推進した結果、主に人件費に関連する費用や新規事業に関する費用が増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高3,148百万円(前事業年度比17.6%増)、営業利益は808百万円(同30.8%減)、経常利益は807百万円(同30.9%減)、当期純利益は686百万円(同15.9%減)となりました。

なお、当社は「メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(注) 株式会社電通「2013年 日本の広告費」「2018年 日本の広告費」

(※) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のことです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,765百万円となり、前事業年度末に比べ584百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が294百万円、未収消費税等が188百万円、敷金が48百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は463百万円となり、前事業年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が36百万円増加したものの、未払法人税等が194百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,302百万円となり、前事業年度末に比べ757百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が686百万円増加したことや、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ34百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は87.7%(前事業年度末は80.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ294百万円増加し、2,708百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は341百万円(前事業年度は951百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益を957百万円計上したものの、未収消費税等が188百万円増加し、法人税等を472百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は116百万円（前事業年度は174百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円及び敷金の差入による支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は69百万円（前事業年度は302百万円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、今後もゲーム情報メディア「GameWith」に継続的に経営資源を投下し、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供を行うことで「GameWith」のメディアの価値を高め、引き続き事業拡大を図ってまいります。また、従来の国内メディアの成長に加え、今後は成長市場である海外での事業展開及び新規事業領域において先行投資を積極的に行い、中長期的に持続可能な株主価値増大に努めてまいります。

海外市場については、継続的に拡大を続けてきた国内ゲーム市場が2018年では前期比6.1%増の1兆6,704億円と緩やかな成長となる一方で、海外ゲーム市場では前期比26.8%増の11兆9,230億円にまで大きく拡大しています

(注)。2017年12月に開始した繁体字版ゲーム情報メディアに続き、2018年7月にリリースした英語版ゲーム情報メディアを中心に経営資源を投下し、海外市場での拡大を努めてまいります。

新事業領域での事業開発については、従来のゲーム情報メディアの基盤を活用しながらゲーム会社各社及びゲームユーザーの潜在的ニーズの把握に努め、新規サービスのリリースに取り組み、中長期的な収益基盤の強化と持続的な成長を実現してまいります。

以上に基づき、2020年5月期の業績予想につきましては、売上高3,217百万円（当事業年度比2.2%増）、営業利益616百万円（同23.7%減）、経常利益616百万円（同23.7%減）、当期純利益420百万円（同38.7%減）を見込んでおります。

(注) 株式会社Gzブレイン「ファミ通ゲーム白書2019」

(売上高)

当社の主な売上高は、アドネットワークを利用したネットワーク広告売上高及びゲーム会社を中心に広告枠等を販売するタイアップ広告売上高となります。

アドネットワークを利用したネットワーク広告売上高については、ページビュー数に広告単価を乗じて算定しております。ページビュー数については、2019年5月期の実績に主要なアプリゲームの動向や新作情報、季節要因等を考慮し推計しております。広告単価については、2019年5月期の実績を踏まえて算定を行っております。

タイアップ広告売上高については、2019年5月期の実績を基に、クライアントの需要や季節要因から販売可能な広告量を推計し算定しております。

新規事業については、上記の通り、従来のゲーム情報メディアの基盤を活用しながらゲーム開発会社及びゲームユーザーの潜在的ニーズに合致する新規サービスをリリースしてまいります。

以上の結果、売上高は3,217百万円（同2.2%増）を見込んでおります。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価については、主に前期に採用した国内及び海外でコンテンツを制作するライターやシステム等の開発人員の増員に伴う人件費及び外注費等の人材関連費用の増加並びに前期に行った増床により地代家賃が増加する見込みです。また、サーバ利用料についても、サービスの拡充に伴い増加するものと見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、主に経営戦略・経営管理の高度化に伴う管理部門において人材関連費用が増加する見込みです。

以上の結果、営業利益は616百万円（同23.7%減）を見込んでおります。

(営業外損益・経常利益)

営業外収益及び営業外費用は大きくは見込んでおりません。

以上の結果、経常利益616百万円（同23.7%減）を見込んでおります。

(特別損益・当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は420百万円（同38.7%減）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414,544	2,708,931
売掛金	362,726	341,314
前払費用	35,672	61,423
未収消費税等	—	188,212
その他	4,525	10,973
流動資産合計	2,817,468	3,310,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,489	127,879
減価償却累計額	△54,599	△67,434
建物(純額)	56,889	60,445
工具、器具及び備品	46,080	69,022
減価償却累計額	△18,942	△35,335
工具、器具及び備品(純額)	27,137	33,686
有形固定資産合計	84,027	94,131
無形固定資産		
ソフトウェア	71	46
無形固定資産合計	71	46
投資その他の資産		
投資有価証券	62,034	87,780
敷金	189,944	238,001
繰延税金資産	27,874	35,026
投資その他の資産合計	279,853	360,808
固定資産合計	363,952	454,987
資産合計	3,181,421	3,765,842

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,732	54,571
未払金	65,019	70,337
未払費用	84,416	103,077
未払法人税等	265,122	70,144
預り金	11,231	11,517
賞与引当金	57,922	93,986
その他	82,794	12,201
流動負債合計	601,240	415,835
固定負債		
資産除去債務	35,268	47,970
固定負債合計	35,268	47,970
負債合計	636,508	463,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,225	527,145
資本剰余金		
資本準備金	491,224	526,144
資本剰余金合計	491,224	526,144
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,561,581	2,247,742
利益剰余金合計	1,561,581	2,247,742
自己株式	△118	△118
株主資本合計	2,544,912	3,300,913
新株予約権	—	1,122
純資産合計	2,544,912	3,302,036
負債純資産合計	3,181,421	3,765,842

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,677,539	3,148,824
売上原価	865,578	1,347,753
売上総利益	1,811,961	1,801,070
販売費及び一般管理費	643,288	992,656
営業利益	1,168,672	808,414
営業外収益		
受取利息	15	24
助成金収入	2,850	3,420
その他	10	272
営業外収益合計	2,876	3,716
営業外費用		
支払利息	—	369
投資事業組合運用損	—	2,536
株式交付費	774	—
株式公開費用	1,000	—
為替差損	1,104	1,338
その他	—	20
営業外費用合計	2,879	4,263
経常利益	1,168,670	807,866
特別利益		
還付消費税等	—	160,904
特別利益合計	—	160,904
特別損失		
投資有価証券評価損	13,561	11,682
特別損失合計	13,561	11,682
税引前当期純利益	1,155,108	957,088
法人税、住民税及び事業税	350,140	229,576
過年度法人税等	—	48,502
法人税等調整額	△11,227	△7,151
法人税等合計	338,912	270,926
当期純利益	816,195	686,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	340,501	339,500	339,500	745,385	745,385	—	1,425,387	—	1,425,387
当期変動額									
新株の発行	141,312	141,312	141,312				282,624		282,624
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,412	10,412	10,412				20,824		20,824
当期純利益				816,195	816,195		816,195		816,195
自己株式の取得						△118	△118		△118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—	—
当期変動額合計	151,724	151,724	151,724	816,195	816,195	△118	1,119,525	—	1,119,525
当期末残高	492,225	491,224	491,224	1,561,581	1,561,581	△118	2,544,912	—	2,544,912

当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	492,225	491,224	491,224	1,561,581	1,561,581	△118	2,544,912	—	2,544,912
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	34,920	34,920	34,920				69,840		69,840
当期純利益				686,161	686,161		686,161		686,161
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								1,122	1,122
当期変動額合計	34,920	34,920	34,920	686,161	686,161	—	756,001	1,122	757,123
当期末残高	527,145	526,144	526,144	2,247,742	2,247,742	△118	3,300,913	1,122	3,302,036

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,155,108	957,088
減価償却費	24,995	29,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,260	36,064
受取利息	△15	△24
支払利息	—	369
株式交付費	774	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,536
投資有価証券評価損益(△は益)	13,561	11,682
売上債権の増減額(△は増加)	△113,244	21,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,358	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△188,212
仕入債務の増減額(△は減少)	26,870	19,838
未払金の増減額(△は減少)	22,050	6,679
未払費用の増減額(△は減少)	35,136	18,660
その他	12,857	△101,361
小計	1,199,715	813,984
利息の受取額	15	24
利息の支払額	—	△369
法人税等の支払額	△248,538	△472,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,192	341,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,081	△27,997
投資有価証券の取得による支出	△75,596	△39,965
敷金の差入による支出	△58,349	△60,908
敷金の回収による収入	692	12,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,334	△116,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	281,849	—
自己株式の取得による支出	△118	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,824	69,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,554	69,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,079,412	294,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,131	2,414,544
現金及び現金同等物の期末残高	2,414,544	2,708,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	147.00円	183.30円
1株当たり当期純利益	48.73円	39.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.44円	37.35円

(注) 1. 2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	816,195	686,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,195	686,161
普通株式の期中平均株式数(株)	16,749,473	17,540,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,618,429	828,379
(うち新株予約権(株))	(1,618,429)	(828,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第7回新株予約権 普通株式 260,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。